

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	田嶋弘之
	全体計画						経費区分		-		内線	3423
事務事業名	4179 雇用促進事業											
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施 策	05052800 雇用機会の充実と産業人材の育成											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	030000 雇用促進事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな就職・就業相談を実施する。</p>						<p>平成17年県内他市町村に先駆けて設置した須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）は、専任の相談員による就業相談関連事業、市内高校等と連携した職業観の早期醸成支援事業を2本柱として事業を展開している。</p> <p>雇用情勢は回復基調にあるが依然丁寧な支援を必要とする求職者も多く、センターのより一層の市民への浸透と定着を図る。</p> <p>効果として、就職の決まらない失業者に対して、就職あっせんをしながら、前向きな気持ちを持たせるとともに、心のケアに役立っている。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 長野地域UJIターン就職促進事業
平成29年度 実績	平成30年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 長野地域UJIターン就職促進事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 長野地域UJIターン就職促進事業
平成31年度 予定	令和2年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金

指標名	就業支援センターの利用者が就職した割合				
算式	年間相談者に対する新規就職者の割合				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標			30	30
	実績		25.8		
指標選定の理由	就業支援センターの新規利用者数や延相談件数の増減は雇用情勢の変化の影響を強く受け、多いことが良いと限らない。そのため相談の質を高め、より多くの相談者を就職へと結び付けることを目標とする。				
最終年度目標の根拠	相談者の多くが就職困難者であり就職は容易ではないが、平成26年度実績が28.9%であるため30.0%まで向上させることを目標とする。				
指標名					
算式					単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		4,397	4,882
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,397	4,882
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.2	1.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,430.0	1,430.0
	嘱託職員	3,450.0	3,450.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,880.0	4,880.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,277.0	9,762.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	55	高等学校2年生職場見学会謝礼25 求職者向けセミナー講師謝礼30
11節 需用費	47	消耗品33 食糧費14
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,224	安定協会負担金50 企業がIT作成100 職業紹介責任者講習23 安定協会総会6 UJIターンの負担金633 障害者雇用促進奨励金120 就職情報サイト負担金292
その他	3,071	旅費94 通信運搬費(郵便料)35 保険料5 使用料及び賃借料290

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	55	高等学校2年生職場見学会謝礼25 求職者セミナー謝礼30
11節 需用費	56	消耗品42 食糧費14
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,413	安定協会負担金50 企業がIT [※] 作成100 職業紹介責任者講習25 安定協会総会6 障害者雇用促進奨励金200 長野地域若者就職促進協議会負担金1032
その他	3,358	旅費100 通信運搬費(郵便料) 61 手数料11 保険料5 使用料及び賃借料318

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の須坂公共職業安定所の有効求人倍率は、平成29年度と同様、年度計で1.59となり、引き続き雇用環境の改善が進んでいる。 長期間、就労の機会に就けないなど、課題を抱えた求職者に対して、一人ひとりの状況に寄り添った対応を心掛けて就労相談を実施している。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 雇用状況は比較的良好な状態であるが、その反面、メンタル面が原因で就労できない方が増加している。 就業支援センターでは、そのような求職者に対して、就職あっせんをしながら、少しずつでも前向きな気持ちを持たせるよう相談支援を実施している。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> まいさぼ須坂やハローワーク等の関連就労機関と連携を強化することで、求職者にとって、より効率的な就労相談を実施している。 	

振り返り(決算年度の取組み課題)

- メンタル等が要因で長期間就労につけない方が増加している。そのような方に、いかに前向きな意欲をもって、就業へとつなげていくか。そのような「キッカケ」をつかむよう、引き続き丁寧な相談支援を実施していく。
- 関連の就労相談機関と連携を図りながら、利用者が増えるよう周知していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>有効求人倍率は1.0を上回る状況が続いているが、依然相談内容は複雑多岐に亘っていることから、引き続き丁寧な相談支援業務を行う必要がある。また、長野地域UJIターン就職促進事業との連携により雇用創出につなげていく。</p>		<p>多様化する就業相談に対応するため、須坂市就業支援センター事業と関係団体との連携を継続する。また、長野地域UJIターン就職促進事業との連携により移住定住につなげていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	